

## 令和3年度（2021年度）第3回檜山地域づくり連携会議 開催結果概要

- 日 時 令和3年(2021年)10月29日(金) 14:00～15:30
- 形 式 Web開催（Webex使用）
- 出席者 別添出席者名簿のとおり

1 開会（国土交通省北海道開発局函館開発建設部 齊藤次長）

2 開催挨拶

国土交通省北海道開発局函館開発建設部 高橋部長

3 議題

（1）道南連携地域政策展開方針（次期方針・原案）について

※資料1-1、1-2、1-3により説明（北海道檜山振興局 高橋地域創生部長）

・意見なし（以後の軽微な修正については事務局一任を了承）

（2）道南連携地域「地域づくり推進ビジョン」の見直しについて

※資料2-1、2-2、2-3により説明（国土交通省北海道開発局函館開発建設部 村田地域振興対策室長）

・意見なし（以後の軽微な修正については事務局一任を了承）

4 情報提供等

テーマ：「地域活性化を脱炭素地域づくりで」

※資料3-1、3-2により説明（環境省 上田大臣官房地域脱炭素推進総括官）

・厚沢部町長、上ノ国町長から質問あり（別添議事録のとおり）

5 意見交換

テーマ：「これからの道南地域について」（ポストコロナにおける食・観光・産業などの地域の取り組み、課題、未来展望等）

※別添議事録のとおり

6 閉会挨拶

北海道檜山振興局 榎局長

令和3年度（2021年度）第3回檜山地域づくり連携会議 出席者名簿

【構成員】

所 属	代表者職名	代表者氏名	備考
江差町	副町長	田 畑 明	代理出席
上ノ国町	町 長	工 藤 昇	
厚沢部町	町 長	渋 田 正 己	
乙部町	町 長	寺 島 努	
奥尻町	副町長	田 中 敦 詞	代理出席
今金町	町 長	外 崎 秀 人	
せたな町	町 長	高 橋 貞 光	
国土交通省北海道開発局函館開発建設部	部 長	高 橋 丞 二	
北海道檜山振興局	局 長	榎 信 彦	

【民間団体等】

所 属	代表者職名	代表者氏名	備考
新函館農業協同組合	代表理事専務	加 藤 寛 喜	代理出席
北海道檜山管内商工会連合会	監 事	赤 石 智 恵 美	代理出席
檜山建設協会	会 長	小 林 誠	

**【函館開発建設部 齊藤次長】**

それでは時間となりましたので、ただ今から令和3年度第3回檜山地域づくり連携会議を開催いたします。

本日はご出席の皆様におかれましては、ご多忙のところご出席を賜り誠にありがとうございます。最初に事前に事務局から送付をさせていただきました資料の確認をさせていただきます。議事次第、出席者名簿、その他資料になりますけれど、資料1-1、1-2、1-3、資料2-1、2-2、資料3-1、3-2でございます。皆さんお手元でございますでしょうか。

本日の会議は、新型コロナウイルス感染症対策の観点などから、リモートによる開催とさせていただきます。本来であれば、対面により闊達な意見交換の場としていたるところですが、構成員の皆様にはこのような形での開催にご協力をいただきまして、大変ありがとうございます。事務局もこういう形の運営に不慣れではありますが、円滑な会議運営に努めて参ります。よろしく願いをいたします。なお、本日はWebexという会議システムを活用しております。皆様へのお願いといたしましては、本会議中は、カメラは常時オンモード、マイクは発言時はオンモードとし、それ以外の時間はオフモードとしていただきますようよろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、当会議の事務局であります函館開発建設部 部長の高橋から一言ご挨拶申し上げます。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

こんにちは、函館開発の高橋です。お世話になっております。本日何かとお忙しいなか、檜山地域づくり連携会議にご出席いただきまして大変ありがとうございます。また、この連携会議では初のリモート形式で開催してまいります。対面であれば空気感、表情が分かると思うのですが、この辺がなかなか伝わりづらいこともあろうかと思っておりますけれども、円滑にコミュニケーションが図られるようにしていきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

さて、第8期北海道総合開発計画についてでございます。皆様方のご意見も踏まえて、中間点検の取りまとめが昨年度行われました。繰り返しになりますが、この新型コロナウイルス感染拡大の影響下でも、北海道の食、それから観光、こういった強み・魅力は全く失われておりません。新たな日常を先導する地域、これを創出していくということが総合開発計画の中に盛り込まれました。

さらに災害の関係ですが、胆振東部地震、こういった大災害が発生しました。檜山地域においては乙部で災害が起きています。こういった災害、激甚化・頻発化する災害への対応も盛り込まれました。

さらには2050年カーボンニュートラル。これに向けた取り組みも含めまして取りまとめがなされたのですが、その後、計画推進部会が開催され、あるいは今月14日には北海道開発分科会が開催されました。この中の議論でこの大きな社会変革、臨機応変にかつ時機を逸するこ

となく対応しなければならないということが意見として出されました。さらに食、観光、エネルギー、これを統合して計画の目標にしていこうという議論がなされてきているところがございます。

新たな北海道総合開発計画の策定に向けて、今後、皆様方の意見をいただくなど、ご協力をいただくことになろうかと考えております。よろしくお願いいたします。

今日のメニューでございますけれども、次第にありますように「道南連携地域政策展開方針について」、それから「道南連携『地域づくり推進ビジョン』について」、といった議題がございます。それから今日は、環境省本省とも繋がっております、大臣官房地域脱炭素推進総括官の上田康治様から情報提供がございます。

地域づくり連携会議では、地域の様々な課題を解決し、将来のめざすべき姿を地域で実現をしていく会議でございますので、活発にご議論いただければ幸いです。限られた時間でございますけれども、今日はよろしくお願いいたします。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

ありがとうございました。

始めに本日の出席者ですが、別紙出席者名簿をご確認いただければと存じます。なお本日、江差町長につきましては用務の関係により代理として田畑副町長にご出席いただいております。また奥尻町長につきましても用務の関係により代理として田中副町長にご出席いただいております。

それではさっそく議事に入って参ります。最初の議題である議題1「道南連携地域政策展開方針（次期方針・原案）」につきまして、事務局である檜山振興局からご説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

**【檜山振興局 高橋地域創生部長】**

檜山振興局から、次期の道南連携地域政策展開方針の原案について説明いたします。資料は1-1、展開方針原案の冊子、資料1-3の3種類でございます。

道では、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、現在、総合計画の見直しを行っておりますが、それに伴い総合計画にぶら下がる形で、道内各地域における今後5年間の施策の方向を定める政策展開方針につきましても見直しを行っております。この見直しについては、書面開催ではありましたが、5月、8月に開催した地域づくり連携会議にお諮りし、また10月にパブリックコメントも終えたことから、今回8月段階の素案から原案に昇格させ、資料1-2の冊子のとおりお示ししております。この原案の内容につきまして資料1-1で簡単にご説明いたします。

見直し後の次期の政策展開方針には、6本のプロジェクトを推進することで道南地域の振興を図ることとしております。資料の右上に頁を振っておりますが、まず6分の1頁、北海道新

幹線の札幌開業を見据えた交流・定住拡大プロジェクトにより、新幹線の札幌開業を見据え、縄文文化などの歴史文化遺産や豊かな食など地域資源を活用した観光振興や移住・定住、ワーケーションを推進いたします。

次にめくっていただきまして、2頁、道南の優位性を活かしたカーボンニュートラルへの挑戦により、温室効果ガスの削減、洋上風力などの再生可能エネルギーの活用、森林の適正管理による吸収源対策等に取り組み、「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献して参ります。

次に3頁でございます。地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクトにより、スマート技術の活用や水産分野における増養殖事業の推進などで、一次製品の生産性向上を図り、担い手確保にも積極的に取り組むことで、次世代に繋がる農林水産業の確立を推進いたします。

次に4頁です。暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクトにより、バス、離島航路などの地域交通の維持、地域医療の確保、災害等への対応強化を図り、安心して暮らし続けることができる道南地域を形成いたします。

次に5頁です。地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクトにより、産学官、企業間の連携やセミナー開催等による企業製品開発支援を通じて、地域産業の活性化を図り、加えて、就職フェア開催等で地元地域企業の魅力を発信し、道南の強みを生かした産業振興と雇用の創出、若年層の地元定着化を推進いたします。

最後に6頁、縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクトにより、道南初の世界文化遺産を最大限活用して、観光客の誘致に取り組むとともに、地域の誇りであります縄文文化を次世代に継承して参ります。

以上、6本のプロジェクトの推進を通じて、資料1-2の冊子の3頁に記載しておりますが、5年後の展開方針終了時の道南地域がめざす姿「個性豊かな歴史や文化、食や自然の魅力を高め、環境と経済が調和しながら成長し続ける北の懸け橋『道南連携地域』」、これを実現すべく取り組んで参ります。また、資料1-2の冊子の34頁以降、ここには6つのプロジェクトとSDGsの17ゴールとの関連につきまして整理しておりますので、後ほどご覧ください。プロジェクトを進めることで、SDGsも推進して参ります。

なお、8月にお諮りした素案を、今回、原案に昇格させてお示しするにあたっての修正点ですが、パブリックコメントで特に意見が出なかったことから、33頁からのSDGsの関連整理の追加と35頁からの用語解説の追加の2点のみであり、その他は文字、数字等の微修正となっております。

次に資料1-3、連携地域別政策展開方針の推進管理についてですが、この政策展開方針の推進管理は、これまで同様に毎年5月から8月頃に開催する地域づくり連携会議において点検評価を行い、皆様からご意見を伺いながら実施して参ります。

以上3種類の資料で説明いたしましたが、本日、この原案につきましてご了解いただけましたら、原案から案に昇格させて、11月下旬に開催する第4回定例道議会に諮り、議決されれば、決定という運びになります。なお、今後決定までの作業を進めるにあたり、内容の微修正

が必要となった場合、修正を事務局に一任いただくことをご了解いただけますようお願い申し上げます。説明は以上です。ご意見がございましたら、よろしくお願いいたします。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

ありがとうございました。

ただいまの説明についてご意見などございましたら、お手元の画面からマイクのミュートを解除して、ご発言をお願いいたします。

(意見がないことを確認し、) それでは議題1「道南連携地域政策展開方針」ですが、こちらにつきましては先ほども説明いたしましたけれども、今後の微修正につきましては事務局一任ということで進めさせていただきます。ありがとうございます。

続きまして、議題2「道南連携地域『地域づくり推進ビジョン』の見直しについて」、事務局である函館開発建設部から説明をさせていただきます。

**【函館開発建設部 村田地域振興対策室長】**

それでは事務局 函館開発建設部の方から資料2を用いまして議題2「道南連携地域『地域づくり推進ビジョン』の見直し」について説明させていただきます。

道南連携地域「地域づくり推進ビジョン」は、国が策定する北海道総合開発計画と、北海道庁が策定する北海道総合計画に基づく施策の展開を図るため、渡島・檜山両管内における具体的な取り組みを示すものであります。本年、国の第8期北海道総合開発計画の中間点検が行われたこと、また、道の北海道総合計画の見直しが行われることにより、これまで5年にわたり推進して参りました本ビジョンにつきましても、それぞれの計画で新しく盛り込まれた観点などを踏まえ、必要な見直しを行うことといたしました。見直しのポイントといたしましては、引き続き人口減少、地域過疎化などという地域の大きな課題解決のため、地域の安全・安心な暮らし、産業振興、移住・定住などの取り組みの必要性、また、道南地域にとっての強み、魅力でございます食や観光の振興はこれまで同様、引き続きビジョンの中心といたします。新たな観点といたしまして新型コロナウイルスの感染症の地域への影響、またポストコロナを見据えた新しい日常に向けた対応、激甚化・頻発化する災害への懸念、デジタル技術の活用など Society5.0 の推進、2050 年に向けた「ゼロカーボン北海道」の推進といった新たなキーワードを盛り込んだほか、本年7月に世界遺産登録されました北海道・北東北の縄文遺跡群を活かした観光振興などの観点も含めております。

前回8月に書面開催といたしました今年度第2回の会議においてお示した素案に事務局におきまして若干修正を赤字で加えたものが、今回の提示案となっております。お手元の資料 2-1 の1頁をご確認ください。こちらが地域づくり推進ビジョンの概要となっております。左の方に現在の道南地域の現状、地域を取り巻く国家的・広域的な課題を踏まえ、道南連携地域の課題を整理しております。下の方にこの課題をベースに概ね5年先の地域のめざす姿として、

先ほどの道南連携地域政策展開方針の中で示されました「個性豊かな歴史や文化、食や自然の魅力を高め、環境と経済が調和しながら成長し続ける北の懸け橋『道南連携地域』」として、施策の方向を地域にお示しし、ビジョンに基づくプロジェクトの推進を図っていくこととしております。

次の2頁をご覧ください。ビジョン推進に当たりましては上にある「観光・交流・社会基盤」、「食」、「産業・雇用」、「暮らし」、「環境」の5項目の地域重点プロジェクトを設定し、国と北海道が各項目に盛り込まれた施策を推進していくところです。このうち北海道開発局函館開発建設部は「人が輝く地域社会の形成プロジェクト」として、北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進、北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進、新たな観光需要を取り込む世界水準の観光地の形成、また「世界に向けた産業の振興のプロジェクト」として、農林水産業・食関連産業の振興とスマート化の推進、ポストコロナに対応する産業の育成、そして「強靱で持続可能な国土の形成プロジェクト」といたしまして、強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成。「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた建設施工におけるCO2削減、インフラ分野におけるデータとデジタル技術の活用などに取り組んで参ります。

今後はこのプロジェクトに沿いましたハード・ソフトの各施策が進められ、この先、新たな事業や取り組みが書き加えられていくこととなります。また、関連する各自治体様の事業も加えていくことで、プロジェクトの充実を図って参りたいと考えております。ビジョン策定後は、引き続きこの地域づくり連携会議を定期的で開催し、構成員の皆様に推進状況を確認していただくこととしております。

以上で議題2「道南連携地域『地域づくり推進ビジョン』の見直し」に係る事務局からの説明を終わります。

**【函館開発建設部 齊藤次長】**

ありがとうございます。それではただいまの説明についてご意見等がございましたら、ご発言をお願いいたします。

(意見がないことを確認し、)よろしいでしょうか。それでは議題2につきましても今後の微修正につきましては事務局一任ということで進めさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは次の議事に移らせていただきます。議事次第3、情報提供といたしまして、本日、環境省から、現在、政府・北海道で推進しております脱炭素をテーマとしてご説明をいただきます。本日、環境省より大臣官房地域脱炭素推進総括官の上田康治様にご出席をいただいております。それでは上田様よろしくお願いいたします。

**【環境省 上田大臣官房地域脱炭素推進総括官】**

はい。環境省の上田でございます。先々週の10月21日に北海道開発局、また北海道庁の皆様のお手配で町村会の皆様にお話を長くさせていただきました。主旨は同じでございますが、今日はコンパクトに情報提供ということでお話をさせていただきます。

お手元にある資料の頁を指示しながらお話をさせていただきます。タイトルが「地域活性化を脱炭素地域づくりで」ということで、まず2頁をご覧ください。なぜ政府が脱炭素、カーボンニュートラルと言っているのかというところの根拠についてです。

世界の学者が集まった IPCC というところが何年に1度かレポートをまとめておりまして、今回第5次が直近でまとまったのですが、気温の上昇は間違いないし、原因は人間の生産活動であると。温度の上昇は止まらないし、少なくとも2度は超えたらまずいということで、少なくとも2度を超えないようにするためには21世紀末までにCO2の排出をゼロにしなければならない。2度を超えないようにCO2の排出をゼロにするということを仮定すると、今使っている石油、石炭、天然ガスは埋蔵している量の全ては使えないと科学的に分かり、科学者だけでなく、国際的な企業が経済問題としてしっかりと枠組みを作るべきだと。枠組みに入っていない企業が経済活動をして、入っている企業だけが経済活動を抑えるということではバランスがとれないということで、国際的な企業も本腰を入れて作った枠組みがパリ協定というもので第5次評価報告書としてできました。その後、どうも2度の気温上昇は世界的によろしくない。1.5度の上昇に収めなければならないという報告が出て。そのときに赤字で書いてありますが、2050年前後の排出量はゼロにしなければならないというのが科学者のコンセンサスですよということで、温暖化の交渉は2050年CO2排出ゼロ、これをターゲットに動き出したものでございます。

次の頁3頁に、昨年、菅総理が2050年の宣言をされました。これもそういう文脈の中で、我が国は2050年までにCO2の排出量をゼロにする宣言をしたということでございます。実は宣言の支えになったものの1つが4頁目でございます。多くの市町村の皆さんから、うちの村も町も市も「カーボンゼロするぞ」と言って表明をいただいたのが、この2050年のゼロ表明自治体でございます。人口だけでカバー率で言いますと1億1千万人の人口をカバーするという形で460自治体から「やるぞ」と言ってもらえたことも後押しとなり、・・・

〈上田総括官の音声が続くトラブル発生〉

・・・ポテンシャルのある市町は、電気代として市の外にお金を払っている。電気代を市の外に払うのではなく自ら生み出すことで払わなくていい。ないしはもっと自分の電気を売ることができるとなれば、それを財源としていろいろなことができるのではないかというのが根本の発想としてロードマップをまとめました。

7頁にロードマップのポイントが書いてありますけれど、上の方に3つの丸があります。「今ある技術で」、「地域資源を最大限活用」、これは再エネです。「地域課題の解決に貢献」だと。地域の課題ってなんですか。経済、雇用の問題、快適、利便の問題、防災、減災、循環経済、そうした環境じゃない問題を同時に解決しながら、経済も豊か、暮らしもよくなる、そうした

ものを脱炭素と伴に進めて行こうという発想で、再エネを入れていこうではないかということ  
を提案したところでございます。

その道筋としては8頁ですけれど、まずは2030年までに少なくとも全国で100カ所の先  
行地域を作っていこう、そこになるべき資金を投入していこう、また各省の持てる施策を導入  
していこうということでございます。

9頁をご覧ください。ロードマップのポイントを繰り返し書いておりますが、真ん中に「先  
行地域づくり100カ所」と書いておりますけれど、加えて「② 重点対策の全国実施」とあり  
ますが、先行地域まで一足飛びにやるのではなく、手厚く支援があるならば、まず何か一点突  
破でやってみたいということで重点対策も合わせて組み入れようとしているところでございま  
す。

こうした先行地域については10頁をご覧ください。様々なパターンがあります。自然エリ  
ア、農山村、漁村もあれば、中心市街地もある。そうした様々なものを先行地域として選べる  
ようにしよう。そのルールを、今、地方からいろいろお話を聞きながら基準を作っているところ  
でございまして、来年の1月には第1段をスタートします。準備段階、地域での様々なお話し  
合い、また我々とのご相談ということでスケジュールは様々かと思えます。最初に100を  
全部選ぶのではなくて初年度は20~30ぐらい選びながら塾度を段々上げていきましょう。地  
域のコンセンサスが得られたところから順次選んでいきたいと考えています。

次の頁11頁をご覧ください。環境省としていろいろ支援していきますというだけではなく  
て、北海道であれば開発局の皆様を始め、環境省だけでなく霞ヶ関の地方支分部局が連携をし  
てサポートしていこうということが、今回の政策、環境省の今までの補助金と違うところで  
ございます。北海道は知事のご指導の下、タスクフォースが立ち上がり組織的にはしっかりと  
できておりますので、後は実際にその中から素晴らしいプロジェクトが出てくればいいかと思っ  
ております。

12頁は環境省の方で用意している予算のパッケージでございます。自治体に対する交付金、  
いままでは補助金という形でそれぞれのプロジェクトに出していましたが、一括して計画認定  
して複数年という200億円、また民間へも支援できる200億円、加えて下の方ですけれど、  
事務所による支援とソフト面、人材面での支援もやって行こうと考えております。

13頁からは、それぞれの交付金でありますとか、いくつか予算について説明しております  
のでご覧いただければと思います。

最後に16頁から「既存の取組事例」と書いておりますが、私の方で冒頭申し上げました「地  
域の課題を解決しながら脱炭素を」というイメージですけれども、再エネが鍵であると。国と  
しては再エネを入れたい。ただ入れるだけじゃ却って迷惑施設になるのではないか、地域にな  
にかメリットがありますかねということで、例えば再エネを入れてうまくいった例として、収  
益を還元する例を上げています。防犯とか、公共施設の電力に使ったり、保育、福祉の方に使  
ったり、町の名前は入れていませんが、資料の右側の写真は北海道の町のものを使わせていた

だいております。

次の頁17頁を見ていただくと、営農と合わせてやっていただくとか、北海道でもこれまでモデル事業を複数やらせていただいておりますが、融雪を、再エネを使ってやっていこうとか、また避難施設に再エネと畜エネを入れておけば、いざ停電が起きても、大きなものであれば北海道で起きたブラックアウト、その時でもその施設だけは電気が着いており、避難した人が携帯も充電でき、灯りも着いて、温かいお湯にも入れるという形で施設整備などもさせていただいているところがございます。

最後になりますが、「快適な暮らし」という形になりますと、地域の公共交通、だんだん地域の人口が減り厳しくなる中、EVを再エネと結びつけシェアリングでお支えの1つになれないかという考え方や、寒い地域であれば、北海道は元々しっかりとした住宅ができていますかと思いますが、その他の地域でヒートショックのようなことがあるのであれば、家を丸ごと断熱してゼロエミッションハウスということを施策で進めていますが、その支援を手厚くするということも考えられるかと思っております。

最後の頁がメッセージでございますが、先ほど私が申しましたロードマップの考え方、脱炭素で地域の課題を解決しようというのがロードマップの宣言ですが、同じことではあるのですが、我々が皆様といろいろな具体的なプロジェクトを進めるときに考え方の発想として、カーボンニュートラルで地域の活性化ではなくて、地域の活性化をカーボンニュートラルでやる。今までは絵の3つの丸の中の外に書いてある「再エネ入れましょう」、「エネルギーシステム入れましょう」、「シェアリングしましょう、省エネ住宅やりましょう」、ここからスタートだったのですが、環境省も地域の課題をまず皆さんと考えて、それを脱炭素のしくみで何か、どこか、解決のお役に立てないか、そういう積みりで事務所、皆様と相談させていただこうということで頑張ります。これを最後に私からのメッセージとして説明を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

ありがとうございました。ただ今のご説明につきまして、ご質問・ご意見などがございましたら、マイクのミュートを解除してご発言をお願いいたします。

**【厚沢部町 渋田町長】**

ちょっと質問したいのですが、先日札幌で上田さんの講演を聞いて、今日半分ぐらい声が聞こえてなかったですけど、前回聞いていますので理解はしているのですが、我々すでにこれからのカーボンニュートラルに対応するための町の政策をどんどん早めて進めております。ステップ1～6まで町の進め方をきちんと作って脱炭素に向かって施策を講じていきますという大きな計画を作りました。

開発建設部や各関係団体の協力をいただかなければならないような項目も沢山あります。そ

ういう中でいろいろな規制だとか、権限だとか、逆に計画を邪魔することがあってはならないと思います。1つの例をいいますと、私どもは農業ダムを持っているのですが、ダムの水力発電を計画しておりまして、これには水利権という権利が別についております。水利権は河川管理者の権限ではありますが、こういうものを容易に変更等できるような国からの指導があつて欲しいと思っているところです。

それからダムの水力発電、これは当町の産業に使うというステップ6までの計画の中でこういうもろもろの官公庁の規制に関わるものが沢山出てきますので、計画を進めるに当たって、そういうものを容易に解決できるような方法を国の方で示して欲しいというお願いであります。ですから、上田さんの方で音頭を取りながら、横の省庁の連携を取ってもらえれば非常にやりやすくなるというふうに思っています。どんなものでしょうか。

**【環境省 上田大臣官房地域脱炭素推進総括官】**

ご意見・ご質問ありがとうございました。様々なプロジェクト、事業を進めるに当たっての国の規制権限の運用の円滑化をして欲しい。そのために環境省が働きかけて欲しいということだと思います。実際に関係省庁には私の方から足を運ばせていただきまして、このプロジェクトを進めるに当たり、また北海道でのタスクフォースを立ち上げるに当たり一緒にやってみましょうということで、国交省であれば北海道局長に、また開発局長さんにも事前にお話をさせていただきまして、農水省の方にも行かせていただきました。ただ規制権限に対して、脱炭素だからといって全てこれを優先するのだということまではなかなか難しい。それぞれ安全・安心という様々な調整はあるので、具体的に個別のプロジェクトが上がってきたときに、この問題はどういうふうに解決したらいいのかなというところを環境省として皆様から相談を受けたら、「それはなんとか局とか、なんとか省の話ですから」とは言わずに我々も一緒になって相談していく。規制改革のタスクフォースみたいな形で、全国一律のルールではなくて、個別個別の具体的な案の中で私どもも話を聞かせていただいて、関係する部局と相談させていただく。それが今回、北海道で設置されたタスクフォースの働きだと思いますので、個別の特にステップ1からステップ6という話がございましたけれど、その中で、この事業でこういうのがあるのだけれど何とかならないでしょうかというのがあればお話を承ればと思っております。スカッとした言葉ではないですけど、一生懸命汗をかいてみたいと思います。ご意見ありがとうございました。

**【厚沢部町 浜田町長】**

よろしく申し上げます。

**【上ノ国町 工藤町長】**

上田総括官、先日はご苦労様でございました。上ノ国の工藤です。今回の脱炭素の中で風力

が大きく取り上げられております。うち辺りは、洋上風力、陸上風力など、風力をなんとか活かしたいと言っているのですけれど、どうしても送電線という大きな問題が出てきます。我々、北海道町村会でも様々あるのですけれど、今回、国が2050年までにゼロカーボンを示した中で、脱炭素実現会議には経済産業大臣も入ってきますので、できれば我々が個別の省庁と話をするのはなく、北海道であれば一番大きな送電線の問題をこの実現会議の中で大きな課題として取り上げて欲しいというのがお願いしたい部分です。

#### 【環境省 上田大臣官房地域脱炭素推進総括官】

ご意見ありがとうございました。実現会議の方はまずは全体的な舵を切った、号令をかけた前総理の下で大きなストーリーを書くというのが1つの目標でロードマップというものをまとめたところでございます。これからは実現のためのステップを踏むという、プランニングではなく、実現のためのアクションだということで地域毎のブロックで地域の問題としてではなくてそれぞれの省庁も支援組織に入る形で、環境省単独でなく作るということでございますので、まずはブロックの中でしっかりと横の連携で議論していきたいと思いますが、どうにもその中の議論ではうまくいかないというものについては、本省の方に日々所長から電話がかかってきますので、本省で議論し、さらにはどうしても大きな会議体でやるというのであれば、会議をやるからということで事前の調整をするので、一番大切なのは事前の調整だと思っていますので、私も経産省とはその時に応じてご相談させていただきますし、彼らも総論としてはしっかりやらせていただきますと。ただ各論でいろいろあるかと思うので、先ほどのご指摘にもありましたけれど、個別のプロジェクトでここはあるのだけど、系統に早く結びつけられないかなというところを個別にご相談させていただければと思います。

自民党の北海道の推進委員会の方でも北海道電力の方が窓口も作って接続の問題に当たっていきたくて言われていますので、また我々も北海道電力とも皆様からの要望を踏まえてお話をしていきたいと、今回の話を進めるに当たってはどうしても電力会社との連携は不可欠であると思うので、そこはしっかりと頑張っていきたいと思います。加えて北海道は、再エネのポテンシャルは大きいだけでなく、連携線の細さ故になかなか繋がられないという問題がある中で、我々としては特に北海道モデルと言えるかと思うのですが、電気を運ぶことに制限があるのなら、電気を使うところを北海道に持ってくればいいのかということでデータセンターのような大きく電気を使うものを北海道に誘致するというものを別途モデルプロジェクトで動かしたり、物流のところをなるべく大きく太るようにやってみたり、電力を使うところもやりながら、それをやるためにうちの方で自営線という形で直接引くものは環境省の予算の方で引くことができるというメニューも用意しています。

なかなかすぐにピタッといくというところは、根っこの連携線の問題があるので、そちらの方は進捗も経産省も頑張っているようですが、なかなか全体のポテンシャルと政策の目標に一致しないところは、今言ったような需要サイドを持ってくるといったようなのがいいのかなと

思って頑張ります。個別の話については、話をよく聞かせていただいて横の連携ということで進めさせていただこうというのがまずは私たちの考えでございます。ご意見ありがとうございます。ありがとうございました。

**【上ノ国町 工藤町長】**

はい、ありがとうございます。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

ありがとうございました。他にご意見等ありますでしょうか。ないようでしたら以上で上田総括官からのご説明については終わらせていただきます。なお、上田総括官におかれましては、この後、別件用務につき退席なされます。大変ありがとうございました。

**【環境省 上田大臣官房地域脱炭素推進総括官】**

本日、お時間いただき、ありがとうございました。よろしく願いいたします。退席させていただきます。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

それでは次、議事次第4 意見交換でございますが、これ以降の議事の進行につきましては、函館開発建設部の高橋部長が行います。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

それでは意見交換に移らせていただきます。テーマはこれっていう形で決めません。地域づくりの方向であったり、そういうことを共有する場ということで設けたいと思います。これからの道南地域、そしてポストコロナにおける食と観光、産業ですとか、あるいは地域の取り組み、課題、未来展望、こういったことについて各町長様、各副町長様にお話をいただきたいと思います。

進行の都合上、ご発言の時間は3分程度とさせていただきたいと思います。それからお手元の画面からマイクミュートを解除していただきご発言をいただくようお願いいたします。

それでは、江差町 田畑副町様、よろしくお願いいたします。

**【江差町 田畑副町長】**

江差町の副町長をしています田畑と申します。照井町長は別の公務のために本日の連携会議は代わって参加させていただきますので、よろしくお願いいたします。また、わがままでございますが、この後、午後3時から江差町議会の全員協議会を開催する関係で、ちょっと途中で退席をして、うちの総務課長、傍聴参加させていただきます。よろしくお願い致します。

冒頭、今日朝9時に課長会議を招集しまして、全道のコロナの感染状況が今、落ち着いている状況で、4人以内という数の制限が無くなったものですから、町長の方から全課長に11月1日から飲食店等を含めて、感染拡大防止をきちんと意識しつつ経済が回る行動に移すようにと、そういう話があったということをお伝えしておきます。

私からはテーマに沿って江差の取り組みを簡潔に申し上げますけれど、時間が限られておりますので、農業漁業については他の町長さん方が発言されると思いますので、商業と観光中心に少しだけ触れさせていただきます。まず私の町は公務員や福祉施設で働く町民が多い町でございます。この2年近く歓送迎会や忘年会、新年会こういったことが自粛になりまして、飲食店そして宿泊業の皆さんには大きなダメージになりました。来年度以降も手厚い臨時交付金の交付を期待しているところでございますけれども、商業や観光産業に対する江差単独の取り組みは、近隣町も同じでございますけれども江差割りのキャンペーン、それから持続化給付金、プレミアム商品券などを行いましたけれども、特に強調したいのは、まさしくこのコロナ禍、ポストコロナになっても新しい生活様式を取り入れた感染拡大防止を図るために、飲食店や宿泊事業者を始めとした言わばお客様を相手にする事業者に対して、約1億円近い投資をしてトイレの改修、エアコンの設置さらには顧客空間の確保のための建物の改修などにも上限を設けましたが支援をしました。これはいわゆるポストコロナの営業スタイルを進めたと今感じております。観光は江差町にとって大きな産業でございますし、地域経済への波及も大きいわけでございます。ポストコロナの状況になっても、密を避けた観光スタイルの必要性を強く感じております。この2年間、江差町を訪れている方はほとんどが個人客や小グループでございます。また、近隣町や道南圏域のお客さんが多く訪れている、こういう状況からコロナ後においては、当面は外国の観光客に頼る時代から町内や圏域を中心にした商業や観光対策へのシフトも必要だろうと感じております。

また視点が違いますが歴史や文化という点で少しだけお話ししますと本当にこの2年間、姥神のお祭りさん、それから江差追分大会などが中止となりまして、お祭りの太鼓の伝承すらできない、それから江差追分の指導自体もできない、こういったいわば歴史文化の面でも非常にマイナスなこの2年間でございます。行政に何か手立てがないかという相談も受けてございますし、一方、日常生活の面でも町内会や自治会のこういった活動も自粛されて地域のコミュニティが縮小したり、それから高齢者の安否確認など、行政に対する要望は多岐に渡っておりまして、コロナ後の地域のあり方の全般の対策をこれから考えていく考えでございます。

最後に函館開発建設部さんに対してのお願いになりますけれども、照井町長の公約でございます北の江ノ島構想は、かもめ島周辺エリアを使って新たな道の駅、そして子供の遊び場などを集客施設にする方針でございます。コロナ禍によって、いっそう体験観光や家族連れのカンパなども注目されておりまして、江差町としても、このかもめ島周辺の環境整備も含めた体験観光の充実を図って参ります。本当に最後になりますが、コロナ禍の中で感じたことは、やはり道の駅の主客能力の底知れぬ力を感じております。今後ポストコロナの中にあって、この集

客能力を持った道の駅を私ども江差町としても新たに追求していきたいと思っております。また、本日の情報提供のありました脱炭素の地域づくりも踏まえまして、新たな道の駅を目指したところにも省エネ、再エネも含めて追求して江差町最後の開発エリアとなるように、ぜひ開発建設部さんの絶大なるお力添えをお願いして江差町の発言とさせていただきます。よろしくお願いいたします。以上でございます。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。我々も地域の行事であったり、お祭りを本当に毎年楽しみにしていたのですが、実情を聞かせていただき、ありがとうございました。道の駅の件につきましては、お話を聞きながら、相談をさせていただきながら進めていきたいと思っておりますので、これからもよろしくお願いいたします。

次に上ノ国町の工藤町長、お願いします。

**【上ノ国町 工藤町長】**

私はですね、2点です。

1点目は、先ほども上田総括官に質問しましたが、うちあたりの町は風だとか相当再エネのポテンシャルがありますので、現在の風力をもっともっとこれから活用して進めていきたいと、また、その他にも、まだまだこれからどうなるか分かりませんが、水素発電をどうだという話が業者から来ていますので、それについても真剣に再エネという場面で取り組んでいきたいと。それと再エネについて田畑副町長は最後まで言わなかったのですけれど、江差の照井町長から話がありまして、今回の環境省の脱炭素先行地域100ヶ所、これも単町じゃなく連携してやっていこうじゃないかって話も出ましたので、できましたら最低でも江差と上ノ国町が連携した中で脱炭素先行地域にも名乗りを挙げたいなと思っています。

2つ目は、どうしても過疎はくい止めることはできませんが、なんとか関係人口を増やしたいということで、まあ新聞等で見たとおもいますが、現在、湯ノ岱地区というところにワイナリー、この前も醸造終わりました。来年の4月か5月頃、販売できるだろうと思っています。それに8人のテレワークのできる施設も併せて整備いたしまして、テレワークにつきましては、来年の1月以降に現実に東京から企業が入るだろうという予定であります。ワイナリーについても、うちの方で醸造するのですが、どうしても苗畑が10町ほどしかないものですから木古内町の鈴木町長と打ち合わせをして、鈴木町長の方もでも何十町かの苗畑を作って、そして共同でワイナリー、ワインを進めていく。これも今、木古内と上ノ国町が連携した中で進めていく予定であります。いずれにしても私は、これからは単町でやるのはやはり限度がある。できたら隣町になるのか離れるのか分かりませんが、やはり手を携えてやっていく方策が一番良いだろうと思って、今回、再エネについては江差町、ワイナリーについては木古内町と連携した中で進めていくということになります。以上です。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございます。再エネ、ワインについても前にも少し伺っておりまして、非常に興味深く、また詳しくお話を伺えればと思っております。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは、厚沢部町の渋田町長、よろしく願いいたします。

**【厚沢部町 渋田町長】**

厚沢部町 渋田でございます。今日のテーマが非常に広いものですから、色々沢山実はしゃべりたかったのですが何点か。

まず1つは、今、定住あるいは交流プロジェクトの計画が出ていますけれど、この中での1つ目には広域観光メニューという中で、檜山はせいぜい観光といえども江差町だけがメインになっているのが現状であります。そんな観光ブランディング、そういうものも檜山は非常にプロモーション体制もないものだから、低い。そういう位置の中でこれからこのモニターツアーだとかVR動画だとかいろいろなものを駆使しながら檜山ラインというものを今以上に活かしていかなければ、江差自体も観光というものがなくなってしまうような気がしています。ですから近隣町と連携の中でモニターツアー等を商品化して開発、プラットフォーム化していかなければ、これからこういう体制を組んでいかなければ、両隣共、観光というものには、なかなか目が向かないということになるのではないかとこの心配をしております。ですから我々もこれからのプロジェクト計画を見ながら、どこまで参画をしていくか、どういうスタンスを持つか、こういうことが大事だと思います。今年から私も観光庁の田舎天国厚沢部ツーリズムという事業を直接観光局から入れて始めていますけれども、10分の10事業でありますけれども、こういうものをどんどん入れながら江差を核にした観光体制をもっともっと広げて行く必要があると思いますので、色々なサイズの中から取り組んでいきたいと思っております。

また、別な方向でいきますとそれぞれの町であるのだろうと思っておりますけれど、今、チップボイラー方式の暖房を非常に取り入れております。特に私も温泉の追加加温みたいものは木質ボイラーを使っております。ただ木質ボイラーについては、最近、木材の需給関係のバランスが完全に壊れていまして、業者が木工ではチップを作れない状態になっている。広葉樹だの、カラマツだのではほとんど出せない。せいぜいトドマツくらいでしか作れないのが現状であります。ましてや今、苫小牧があのように大々的に集めている中で、木材業者はどんどんそちらに引っ張られてしまいますから、田舎の地域の省エネ、要するに木材化をする、油を少なくしてチップボイラーで加温しようとする体質も壊れかかっている。こういう状況ですから、私は昨日実は、札幌の北海道森林管理局の局長さんにお出でになられたので、その際に申し上げたのですが、国有林からのカラマツ材の出し入れはもっと今以上出して欲しい。こういった方法で木質材をカバーしていくことが一番簡単に進められるだろう。こういったお願いをしておき

ましたけれども木質バイオマスに関してもおそらく檜山ばかりじゃなく渡島も含めて大変これから苦勞するだろうなと思っていますので、そういう国有林を巻き込んだ対策を進めていかなければならないのではないかと思います。

それから地域新電力を今計画してそれぞれ町と民間で合体した会社を作って、整備計画を進めております。この新電力については色々な方策、色々なエリアに活用できる話ですから脱炭素対策にはもってこいの対策であると思いますので、これらについての取り組みというものに大いなる支援をいただきたいと思っています。今、上田総括官からいい話を聞きましたので、早速これらについても東京の方で協議をしたいと思っています。いずれにせよ色々な脱炭素関係については先ほど申し上げましたステップ6までの間に全てが脱炭素に関わるものであるというものであると思っていますので、新電力から再エネの関係、それから地域電力の農業分野への拡大、全て連動していきますので、我々のステップ6までの計画につきましても開発建設部の方からぜひ高橋部長、後ろからも前から押していただきたい。そういう風をお願い申し上げておきます。以上です。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございます。いろいろな面でバックアップなり、前面に立って、前面に立つことがあるか分かりませんが、いずれにしてもどういったことでお手伝いできるか、ご支援させていただくことができるかを含めてお話を伺っていきたいと思います。最初の観光についてもいろいろなことが考えられていくのかな、どういうふうに連携を取っていくか、これは本当に重要なテーマだと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

それでは乙部町 寺島町長様お願ひいたします。

**【乙部町 寺島町長】**

乙部町の寺島です。よろしくお願ひいたします。まずは6月に起こりました国道229号の岩盤崩壊による通行止めに対して、函館開発建設部 高橋部長を始め職員の皆様に色々な対応を行っていただいておりますことを改めてお礼申し上げます。また、1日でも早い復旧が叶うことが町民総意ですので、そちらの方も是非ともよろしくお願ひいたします。当町といたしましても迂回路を町民の方々が使って大変不便を強いられている中ではございますけれど、コロナの方も現在、落ち着きを見せているところですので、乙部町といたしましては、今後、来町して下さるだろう方々のために現在のところメディアを使ったPR訴求に取り組んで参りたいと考えております。具体的にはTV番組のレポート等に乙部町の題材を使っていたり、北海道新聞さんに記事広告として町の情報を載せたりして、様々な方面に乙部町あるいは檜山の魅力を訴求していけたらというふうに考えております。それからやはり先ほど上ノ国町の工藤町長がお伝えしましたとおり関係人口、乙部町に縁のある方、あるいは檜山、道南に縁のある方々とより強固な関係を結びながら、先ほどもございましたとおりカーボンニュートラル、

やはり気候変動、これが根底にあるのだらうと思っております。気候変動によるリスク回避ということでやはり北海道道南というのは、まだまだ魅力、可能性を秘めているということでございますので、我々としてもそれを受け入れるための、まだまだ体制まではいかない土壌ですね、あるいは人材づくり、そういうものに今年1年また来年と使って、やっていかなければならないと考えております。そういう意味で乙部町1町だけでは解決できないものは、やはり皆さんと手を取り合いながら、協力させていただきながら進めていくのが、非常に大切というふうに思っております。雑ばくなのですが、乙部町の現在の状況でございます。どうぞよろしく願いいたします。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。6月6日に発生した災害以降、乙部町には何回も足を運ばせていただいて、一番影響を受けておられる住民の方々、関係団体の方々から生活、経済活動を含めていろいろな地域の実情を直接聞かせていただきました。継続してやっていくことも、迂回路の部分もまだまだやっていくことがあると思います。

振興局様にはアドバイスを受けながらいろいろ助けていただいたという経緯もあります。ありがとうございます。まだこれから続いていくかと思えますし、広いエリアにも影響が出ていると認識しておりますので、お話を聞きながらしっかりと取り組んで参りたいと思えます。

ありがとうございました。それでは次に進みたいと思えます。奥尻町 田中副町長様、よろしく願いいたします。

**【奥尻町 田中副町長】**

奥尻町の田中です。よろしく願いいたします。本来であれば新村町長が会議に出席して話題を述べるところでございますけれど、公務がありまして代わりに私の方から現在、奥尻町の方で取り組むことなどを何点かお話できればと思っております。

最初に奥尻町は島でありますから水産業を中心に栄えてきたのですが、近年やっぱりイカの不漁により大変厳しい状況にあります。それで今年からサーモン養殖を始めることにいたしました。来月には800gの幼魚を1000尾ほど福島県の内水面業者より購入いたしまして、奥尻港湾の生け簀に搬入する予定となっております。水揚げにつきましては、来年の6月、1尾3kgほどを目標に飼育する予定となっております。成長した養殖魚の販売先につきましては、本州の企業、スーパーなのでございますけれど、販売する予定でありまして、その企業は次年度以降につきましては一緒に養殖事業に参画したいという意向も持っているところでございます。

次にもう一つですね、近年注目されております、ワカメやホソメ昆布等の海藻の養殖であります。現在、若手漁業者によりワカメやホソメ昆布の養殖を実施しておりまして、今後の海藻類の販売等を検討するために、今年、奥尻地区海藻生産活用調査検討協議会を函館開発建設部さんもアドバイザーになって協議会を立ち上げたところでございます。ホソメ昆布につきまし

て、今般、町出身者の社長をしている函館の企業に依頼をいたしまして、4種類の出汁を現在製造していただいているところでございます。来月下旬には出汁が出来上がる予定でございます。一部は補助の関係もありますが、台湾への輸出も検討しているところでございます。

次に観光につきまして、コロナ禍の影響もありまして、団体客につきましては、今後も期待できないことが予想されますので、今後は SUP などの体験メニューと宿泊をセットとした企画乗船券を始めとした個人客向けへの観光 PR が大事と考えております。このために映像コンテンツを活用した番組制作を予定しておりまして、四季を通じた魅力、食の発信を、奥尻町の発信をしていきたいと思っております。また先日、江差町の北海道江差みらい機構が実施いたしました江差再発見お楽しみツアーのようなマイクロツーリズム企画等を各町が実施いたしまして檜山全体の底上げも大事なかと考えております。一方でコロナ禍の影響からキャンプ愛好者が非常に増えている状況にあることから、今年度試験的に新たなキャンプ場を整備いたしまして8月と9月にオープンしたところ、新しいところだけで約50組の利用があったところでございます。

次に脱炭素化社会に向けてでございますけれども、洋上風力発電について環境省の制度を活用しまして8月には奥尻島沖洋上風力導入検討協議会を開催したところであります。その協議会に基づきタックを組んでいる企業と一緒に来年1月からは、浮体式洋上風力発電の導入を模索するために本島の南沖合の海上調査を実施する予定となっております。今のところ政策としてはこういうところがございますけれども、このコロナ禍の影響におきまして課題といたしましては、令和元年度におきまして大型ホテルが旅館になりまして非常に宿泊キャパが減少しておりまして、それに伴いフェリーの減便さらにはコロナ禍の中にありましてハートランドフェリーの経営状況が非常に悪化しているものですから、ここへの支援が今、町としては必要となっている状況にありまして、まず50名ほどのホテルの建設と後はフェリー運営の補助が大きな大きな課題となっているところがございます。以上が本町の今のところの状況でございます。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。私も奥尻町に行かせていただきまして、その時もいろいろ教えていただきました。サーモンの養殖だとか、一緒にやっていたらいる海藻のプロジェクトについてもまた教えていただければと思います。各項目について、今日、情報提供をいただきましたので、また我々も機会を見つけてお話を伺いに行きたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは、今金町 外崎町長様、お願いいたします。

**【今金町 外崎町長】**

今金です。お世話になっております。私の方からは特に昨今ですけれども、赤潮の被害でもって、相当温暖化の問題がクローズアップされてきている。大変危機的状態になっている訳で

ありまして、今日のお話にありましたように、気候変動へ向けた温暖化対策っていうのは、この地域づくり推進ビジョンの具体的な実践の根底にあるもだと改めて認識しています。そのことについてでありますけれども今金の実情をいいますと、色々なお話を承っているわけですが、2つの視点がありまして1つは、再生エネルギーを目指すという視点がある訳であります。もう1点は、温暖化に向けた支障となる要因、あるいは障害となる要因、これをどう削減するかという視点もあるかと思うのですが、町の実態から考えると、なかなか天然資源みたいな物があまりこう認識していない要素がありますので、どちらかという削減に向けた努力をしていくことによってゼロカーボンに向けた動きをする必要があるのではないかと私は思っております。

この具体的な方法っていうのは、北海道でも今、出しておりますけれどもみどりの食料システム戦略、いわば農業バージョンからその方向性を私は持ちたいと思っていました。今日の展開方針の8頁にも一応課題として書いてあるのですが、気候変動に対する各事業と連携しながら地域が一体となって脱炭素に取り組む必要があると整理をさせていただいておりますけれども、私はそういう認識を持っています。1つの町で完結できるものがあるとすればそれはそれとして進める必要性がありますけれども、様々な要素が入り混じっているとすれば、やはり地域の中で、近隣の中でどう連携していくかということがとても重要になるのではないかと考えていました。そういうことを含めれば、今後におきましてもこの連携会議を含めて個別の分野ごとになるとは思いますが、総論では皆理解していると思っておりますので、これから協議の場、研究の場、あるいは相談する場を随時設けていただきたいと、そういう声も挙げさせてもらいたいと思っていました。今金的には現実的にはそういうことから今回のビジョンにも観光だとか食だとかあるいは環境関連の3つのプロジェクトにきちっと明記されているところの農産物の安定生産の基盤となる農地や農業施設の整備が記載されておりますけれども、そこに照準を合わせて、今、国営でやっておりますそれを完成させていただきたい。その波及効果をいろんな面に繋げていくことによりまして、地域の経済管理がなされていこう、そういう役割を果たしていかなくちゃいけない、改めてそう感じました。いずれにいたしましても、本当に先の先の話になりますけれども、今から現実的に地球温暖化対策については、それぞれ認識を持ちながら、是非皆さんと共に一緒にやらせていただきたいと思っておりますので、今日はとてもよい連携会議になったと思っております。ありがとうございます。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。是非、個別のテーマでも総括的なテーマでも連携しながら議論を深めていきたいと思っております。引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは、せたな町 高橋町長様、お願いいたします。

**【せたな町 高橋町長】**

せたな 高橋です。よろしくお願いします。せたなからは、ポストコロナの取り組みについて、その他もう1点を紹介したいと思います。

まず消費喚起対策なのですが、令和2年度において2回、プレミアム商品券を2億4千2百万ほど発行いたしました。また昨年の11月と6月には町民1人1人に必要な共通商品券、これ1億5百万。この2事業併せて3億5千万の経済対策を実施したところであります。さらにこの12月から第3弾として商品券の配布事業、町民1人1万円ということの配布をして消費の喚起に努めてまいりたいと考えております。それから事業者支援ですが、令和2年度では休業協力金、感染リスク低減支援金、せたな町版経営持続化給付金、令和3年度においては、2回の給付金により事業者支援を実施中であります。それからポストコロナとして、この他に商工事業者への感染症対策補助金を実施して店舗におけるパーティションの設置、空気清浄機の導入それからエアコンの設置等の補助をしています。観光対策としては昨年からせたな割事業を実施しておりますが、来年度につきましても検討したいというふうに考えております。それから食対策として、これは昨年からせたな食堂ということで一部飲食店への、地元の製品の輸送料を町が負担するという事業を展開しております。今年度においても生産者12件、飲食店は23件ということで順調に進んでおります。また特産品をインターネット通販で販売をするということで、現在も7事業者が、これは楽天市場を利用してありますが、7事業者が登録して使っていただいております。

それから次、もう1つですが、脱炭素の取り組みについてであります。これは環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金4千5百万円をいただきまして、令和3年度・4年度において地域エネルギービジョン策定と再エネの導入に向けたゾーニング事業を実施しております。これは国交省（北海道開発局）の港湾計画課長にもオブザーバーとして加わっていただいております。このエネルギービジョン策定においては、すでに10月22日に第1回目の再生可能エネルギー協議会を実施しております。これについては再エネ導入の他にせたな町の日本初の洋上風車であります風海鳥の今後の検討、それから農業や漁業での利用、非常用電源としての活用等を検討して参りたいと考えております。ゾーニング事業では、陸上と洋上の風力発電や太陽光発電を中心に促進区域の設定や地域との合意形成まで行う予定としております。これらの取り組みの他に電気自動車の導入、それから役場庁舎屋上の太陽光発電の設置等、国の補助金の活用した事業の検討を行って参りたいというふうに考えておまして、できれば令和4年度の執行方針でゼロカーボンシティへの宣言も行いたいというふうに考えているところでございまして、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めて参りたい、といったところです。以上です。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。この前、開発局本局の西園港湾計画課長が伺ったと聞いておりました。我々も脱炭素について教えていただきたいと思ひますし、ポストコロナについてはいろ

いろな取り組みをご苦労しながら進めているという話を聞かせていただきました。大変ありがとうございました。

残りの時間ですが、かなり限られた時間になってしまったのですが、皆様方の中で是非これは発言しておきたい、質問しておきたいことなどがもしあれば、ご発言いただきたいと思います。何かございますのでしょうか。

(誰も発言の意思がないことを確認した後、)時間も予定の時間に近づいてまいりました。皆様方にはお話をいただきまして本当にありがとうございました。これからまたいろいろな形でいただいたお話を元に我々もご相談したり、情報収集したりいろいろな面で関わらせていただきたいですし、これからどういった構想を作っていくか、どういった連携を作っていくかということも含めて考えて参りたいと思っています。

それでは会議の方はこれで閉会とさせていただきます。最後、閉会のご挨拶ということで、檜山振興局 榎局長様からよろしく願いいたします。

#### 【檜山振興局 榎局長】

お疲れ様です。檜山振興局 榎でございます。本日はご多忙のところリモート会議にご参画いただきまして、貴重な意見をいただきました。誠にありがとうございます。また高橋部長を始め函館開発建設部の皆様には、今回の連携会議の運営はもちろんですけれど、日頃から当地域の社会資本整備また地域振興にご尽力いただいております。また先ほど乙部町の寺島町長からお話がございましたが、国道229号線の崩落事故、これについては、乙部地域は元より檜山地域全体の大きな問題だと私も受け止めております。そういう中で応急復旧、今後の復興に向けて多大なご尽力をいただいております。このことについてもあらためて感謝を申し上げたいと思います。

第5波の緊急事態宣言が9月末に終了いたしまして約1ヶ月経ちまして、今、全国的にも感染が落ち着いておりまして、国や道の需要喚起策も段階的にスタートしており、日常を取り戻しつつある状況かと思っております。こうした中で来期に向けた道南地域の政策展開方針、あと、函館開発建設部さんの取りまとめられた地域づくり推進ビジョン、これをお示しいたしまして、皆様から概ねご了承していただいたということで感謝をしております。今後は、もちろん感染対策というのは最重要課題でありますけれども、しっかり感染を抑えながら、展開方針、あるいは推進ビジョンに掲げたプロジェクトをしっかりと回していく、これがポストコロナに向けて檜山地域の持続的発展に繋がる鍵かと思っておりますので、引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

本日、皆様からいただいた意見、特に脱炭素化と、もう1つは交流人口の拡大。この2つについて、各町長さん方も非常に大きな意識を持っていらっしゃるということは、あらためて認識をいたしました。私どもも6つのプロジェクトを先ほどお示しをさせていただきましたけれども、その中でも特に脱炭素化に向けたゼロカーボンの実現、観光を始めとした交流・定住人

口の拡大ということを特に2つの重点テーマと掲げて、今後、限られた資源ですけれど、重点化して投入していきたいと考えております。

脱炭素化については、このプロジェクトは来期からスタートということなのですが、それを待つことなく、この10月の始めに檜山ゼロカーボンネットワークというものを立ち上げさせていただきまして、皆様からお話がありましたけれど、各町での地域資源を活用した様々な取り組みもこれから進められるということ、また地域全体で取り組むべき洋上風力発電をはじめ様々な広域的な取り組み、こういったものをこのネットワークの枠組みを活用しながら、国の支援もいただきながら、しっかりと進めていきたいと思っております。

また交流人口につきましては、道の新しい旅のスタイルの事業が1日から全道展開がされます。そういった流れの中で11月の中旬から当檜山においてもキャンペーンを開催させていただき、これについては振興局と各町の共催という形で開催をさせていただくという運びになっておりますので、こうした取り組みをきっかけに当管内の観光、交流の再興にも力を入れて参りたいと思います。

なかなか当管内、コロナ禍も相まって課題は山積しておりますけれど、皆さんと一丸となって持続的な発展に向けて取り組んで参りたいと思っておりますので、引き続きのご協力とお力添いをどうかよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

**【函館開発建設部 高橋部長】**

ありがとうございました。

**【函館開発建設部 斉藤次長】**

ありがとうございました。それでは、以上も持ちまして第3回檜山地域づくり連携会議を終了いたします。皆様には長時間に渡りご参加いただくとともに、貴重な意見をいただき大変ありがとうございます。本日はありがとうございました。